

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	42	学校適正配置の推進					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進					
施策	01	学習・教育環境の充実					
<b>事業内容</b>							
目的	区立小・中学校の適正規模・適正配置を推進し、集団教育による社会性の育成や多様な学習方法等への対応など教育効果を高めるとともに、統合新校を建設することにより、学校施設の効率的な施設整備を進めていきます。						
対象・手段	適正配置対象校のPTAから統合に対する同意を得たうえで、対象校の関係者で組織する「統合協議会」を設置し、統合の時期や統合新校の位置及び名称等を協議しながら決定し、学校適正配置計画案を策定していきます。						
<b>成果(事業が意図する成果)</b>							
児童・生徒の減少による小規模校の適正配置を推進し教育効果を高め、統合することを機に施設の老朽化による建替えを実施し、今後の多様な教育方法等に対応する学校施設に更新していきます。							
<b>事業成果指標</b>							
指標名		定義			目標水準		
学校適正配置の推進 (17年度統合校「西早稲田中・新宿中」生徒の意識調査) 設問1 生徒数が増えたことについて 設問2 統合してよかったと感じるか		設問1 生徒が増えてうれしい数 / 生徒数 68% 設問2 統合してよかった / 生徒数 60%			(平成17) 年度に (100%) の水準達成		
「学校適正配置のビジョン」に基づく、地域別達成状況 (小学校)		小学校全3地区(淀橋地区、四谷地区、牛込地区)の適正配置			(平成19) 年度に (全地区) の水準達成		
「学校適正配置のビジョン」に基づく、地域別達成状況 (中学校)		中学校全5地区(淀橋地区、四谷地区、戸塚・大久保地区、西戸山地区、牛込地区)の適正配置			( ) 年度に (全地区) の水準達成		
<b>成果の達成状況</b>							
	単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
事業成果指標	目標値1	%	0.00	0.00	100.00	0.00	設問1 68% 設問2 60% 左記実績は平均値 18年度はアンケート未実施
	実績1	%	0.00	0.00	64.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	64.00	0.00	
	目標値2	地区	3.00	3.00	3.00	3.00	
	実績2	地区	1.00	2.00	2.00	2.00	
	= /	%	33.33	66.67	66.67	66.67	
	目標値3	地区	5.00	5.00	5.00	5.00	
	実績3	地区	2.00	3.00	3.00	4.00	
	= /	%	40.00	60.00	60.00	80.00	
<b>事業の実施内容</b>							
平成17年度	四谷地区小学校適正配置は実施設計が完成し、校歌・校章など詳細な事項を決定していく。戸塚・大久保地区中学校適正配置は西早稲田中・新宿中の2校が開校し、新校舎の基本・実施設計及び旧校舎解体工事を行う。西戸山地区中学校適正配置は、西戸山中・西戸山第二中の2校の統合について、両校PTA、関連小学校のPTAと話し合いをし、統合協議会設置に向けて協議する。						
平成18年度	四谷地区小学校適正配置は新校舎が完成し、落成式や両校の移転作業など四谷小開設に向けた作業を実施する。戸塚・大久保地区中学校適正配置は西早稲田中・新宿中の新校舎建設工事(第1年度)を行う。西戸山地区中学校適正配置は、西戸山中と西戸山二中、両校の関係者や地域代表者から成る統合協議会を設置し、第7次・学校適正配置計画策定に向けて協議する。						

部名称		教育委員会事務局		課名称		教育環境整備課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	719	542	286	758	
	人件費	千円	8,338	8,338	8,338	8,280	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	9,057	8,880	8,624	9,038	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	9,057	8,880	8,624	9,038	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	9,057	8,880	8,624	9,038	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業に関する検討課題</b>							
<p>「教育基盤検討委員会報告(14年2月)」の学校適正配置ビジョンを推進するため、今後、適正配置未実施地区の実施時期等について、更に検討する必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	2	第五次・学校適正配置計画及び第六次・学校適正配置計画とも、関係者各位の協力により計画どおりに進行してきました。第七次学校適正配置計画は計画を基に、統合協議会で詳細について検討を重ねています。				
	効率性	2	適正配置対象校に提案し対象校の同意を得た上で「統合協議会」を設置し、統合の時期等を決定するため、理解を得るための時間を要しますが、比較的地域には受け入れられやすい手法です。				
	実施の成果	3	新校の建設により今後の多様な学習態様にも適応が可能となります。また、学級規模が大きくなり、クラスの数の増加により教員数も増え、授業の質の向上にもつながります。また、部活動や進学指導においても充実することが期待できます。				
	行政の関与	3	学校の設置者は区（区長）です。				
	妥当性	2	小規模校の解消及び良好な教育環境を提供するためには妥当です。今後は計画段階から地域の意向を反映できる手法を検討します。				
	施策寄与度	3	学校適正配置は継続的・計画的に進める必要があります。また、統合による施設の廃止や更新により、維持修繕等経常的な経費の削減など教育的効果はもとより財政的にも大きな効果があります。				
総合評価	<p>「学校適正配置等審議会答申(4年7月)」の趣旨を尊重し、「教育基盤検討委員会報告(14年2月)」の学校適正配置のビジョンに基づいて、関係者と協議しながら教育環境の改善に向けての適正配置を推進しています。西戸山地区中学校適正配置については、西戸山中・西戸山第二中の2校の統合について両校の関係者や地域代表者からなる統合協議会において検討を進め、18年12月に第七次学校適正配置計画を策定しました。</p>						<p style="text-align: center;">B</p> <p>過年度評価</p> <p>17年度 B 16年度 A 15年度 14年度</p>
	改革方針	<p>「教育基盤検討委員会報告(14年2月)」の学校適正配置のビジョンを推進するため、今後、適正配置未実施地区の実施時期等について、更に検討する必要があります。</p> <p>今後、適正配置に取り組む際には、統合対象校に提案し、各校PTAからの統合に対する同意を得た後、対象校の関係者で組織する「統合協議会」を設置し、統合の時期や統合新校の位置及び名称等を協議しながら決定していくという従来の手法に加え、計画段階から地域住民の意向を確認する手法として懇談会を設置し、今後の学校適正配置計画の参考としていきます。</p>					